

千葉市の財務書類 4 表

(令和2年度)

令和 4 年 3 月



目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表について	1
3. 作成の基準日	1
4. 対象となる会計の範囲	2
5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点	2
6. 財務書類 4 表の概要	3
7. 財務書類 4 表の概説	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10
8. 前年度比較	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	13
9. 市民 1 人当たりの財務書類	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 行政コスト計算書	15
10. 参考【主な財政指標】	16

1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われています。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

2. 財務書類 4 表について

財務書類 4 表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の 4 種類で構成されています。

各財務書類の説明は以下の表のとおりです。これら 4 つの表は、市の財政状況を説明するものになります。

財務書類名	説 明
貸借対照表	基準日時点で、市が保有している財産(資産・負債・純資産)の状況を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その直接対価として得た収益との対比を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの
資金収支計算書	1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

3. 作成の基準日

作成基準日：令和3年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象団体における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

4. 対象となる会計の範囲

＜対象会計及び団体＞

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

区 分			対象会計及び団体
連 結	全 体	一般会計等	一般会計、 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、霊園事業特別会計、 都市計画土地区画整理事業特別会計、市街地再開発事業特別会計、 公共用地取得事業特別会計、学校給食事業特別会計、 公債管理特別会計
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、 後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計、 農業集落排水事業特別会計、地方卸売市場事業特別会計、 動物公園事業特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計
	関連団体		千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、 千葉市国際交流協会、千葉市都市整備公社、千葉市文化振興財団、 千葉市スポーツ協会、千葉市保健医療事業団、 千葉市産業振興財団、千葉市防災普及公社、 千葉市教育振興財団、千葉市住宅供給公社、 千葉市社会福祉協議会 千葉都市モノレール、千葉ショッピングセンター、 千葉経済開発公社、千葉マリンスタジアム

5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点

(1) 対象となる会計の範囲

基準モデルでは、単体・連結の2つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の3つの区分となります。また、基準モデルでは対象としていなかった「千葉県市町村総合事務組合」が、経費負担割合に応じ、連結対象となります。

(2) 道路、河川及び水路の敷地の簿価

道路、河川及び水路の敷地について、「基準モデル」では取得原価若しくは再調達原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、昭和60年度以降の取得で取得原価が不明なものについては、備忘価格1円で計上することとなりました。

これは、取得原価の判明状況が各地方公共団体によって異なることなどを踏まえ、「統一的な基準」による財務書類作成の実施可能性や比較可能性を確保するためです。

(3) その他

貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

6. 財務書類 4 表の概要

令和2年度決算の財務書類 4 表について、一般会計等、連結、全体ベースで、概要を示します。

(1) 一般会計等財務書類

貸借対照表				行政コスト計算書				
資産		2兆3,615億円		負債		8,993億円		
固定資産		2兆2,354億円		固定負債		8,070億円		
事業用		9,641億円		流動負債		923億円		
インフラ		1兆2,080億円		純資産		1兆4,622億円		
流動資産		1,261億円		←				
現金預金		157億円						
				経常費用		5,175億円		
				＋臨時損失		経常収益		235億円
						＋臨時利益		
						純行政コスト		4,940億円
				↓				
資金収支計算書				純資産変動計算書				
収入		6,263億円		支出		6,266億円		
業務活動・投資活動・				業務活動・投資活動・				
財務活動及び臨時収入				財務活動及び臨時支出				
前年度末資金残高		160億円		本年度末		157億円		
＋本年度末歳計外現金残高				現金預金残高				
				純行政コスト		4,940億円		
				財源		4,707億円		
				＋資産評価差額等				
				本年度末		1兆4,622億円		
				純資産残高		前年度末		1兆4,855億円
						純資産残高		

(2) 全体財務書類

貸借対照表

資産	2兆8,627億円	負債	1兆3,569億円
固定資産	2兆7,198億円	固定負債	1兆2,356億円
事業用	9,804億円	流動負債	1,213億円
インフラ	1兆6,380億円	純資産	1兆5,058億円
流動資産	1,429億円		
現金預金	229億円		

行政コスト計算書

経常費用	7,096億円	経常収益	631億円
＋臨時損失		＋臨時利益	
		純行政コスト	6,465億円

資金収支計算書

収入	8,321億円	支出	8,327億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	234億円	本年度末	228億円
＋本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	

純資産変動計算書

純行政コスト	6,465億円	財源	6,250億円
		＋資産評価差額等	
本年度末	1兆5,058億円	前年度末	1兆5,273億円
純資産残高		純資産残高	

(3) 連結財務書類

貸借対照表

資産	2兆8,875億円	負債	1兆3,657億円
固定資産	2兆7,310億円	固定負債	1兆2,403億円
事業用	9,854億円	流動負債	1,254億円
インフラ	1兆6,380億円	純資産	1兆5,218億円
流動資産	1,565億円		
現金預金	359億円		

行政コスト計算書

経常費用	7,892億円	経常収益	664億円
＋臨時損失		＋臨時利益	
		純行政コスト	7,228億円

資金収支計算書

収入	9,135億円	支出	9,130億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	354億円	本年度末	359億円
＋本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	
＋比例連結割合変更に伴う差額			

純資産変動計算書

純行政コスト	7,228億円	財源	7,022億円
		＋資産評価差額等	
本年度末	1兆5,218億円	前年度末	1兆5,424億円
純資産残高		純資産残高	

7. 財務書類4表の概説

(1) 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

基準日時点で、市が保有している財産の状況（資産・負債・純資産の残高）を表したもの

(単位: 億円)

【 資 産 の 部 】				【 負 債 の 部 】			
	一般 会計等	全体	連結		一般 会計等	全体	連結
1 固定資産	22,354	27,198	27,310	1 固定負債	8,070	12,356	12,403
(1)有形固定資産	21,843	26,625	26,722	(1)地方債等	7,418	9,869	9,870
①事業用資産	9,641	9,804	9,855	(2)退職手当引当金	566	595	635
②インフラ資産	12,080	16,380	16,380	(3)その他	86	1,892	1,898
③物品	122	441	487	2 流動負債	923	1,213	1,254
(2)無形固定資産	1	272	275	(1)1年以内償還	772	977	977
(3)投資その他の資産	510	301	313	予定地方債等			
2 流動資産	1,261	1,429	1,565	(2)賞与等引当金	58	64	68
(1)現金預金	157	229	359	(3)その他	93	172	209
(2)基金	1,072	1,083	1,083	負 債 合 計	8,993	13,569	13,657
(財政調整基金 ・減債基金)				【 純 資 産 の 部 】	14,622	15,058	15,218
(3)その他	32	117	123	負債・純資産合計	23,615	28,627	28,875
資 産 合 計	23,615	28,627	28,875				

【用語の解説】

資 産		土地・建物などの財産や、未収金・貸付金などの権利等、将来にわたる行政サービスの提供に資するもの	負 債		地方債など、将来世代が負担しなければならないもの
有形 固定 資産	事業用資産	庁舎、学校、福祉施設など	固 定 負 債	地 方 債 等	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
	インフラ資産	道路、公園、下水道施設など		退 職 手 当 引 当 金	年度末に全職員が退職した場合に見込まれる金額
	物 品	地方自治法に規定する動産	流 動 負 債	1 年 以 内 償 還	地方債のうち償還期限が1年以内のもの
	無 形 固 定 資 産	ソフトウェアなど		未 払 金	税の還付が済んでいない額など
	投資その他の資産	有価証券、出資金、貸付金など		賞与等引当金	翌年度支払賞与のうち当該年度負担分
	流 動 資 産	現金預金、基金、税の未収金など	純 資 産		これまでの世代が負担してきたもの (正味の資産)

○資産は、連結で2兆8,875億円、一般会計等で2兆3,615億円となっています。

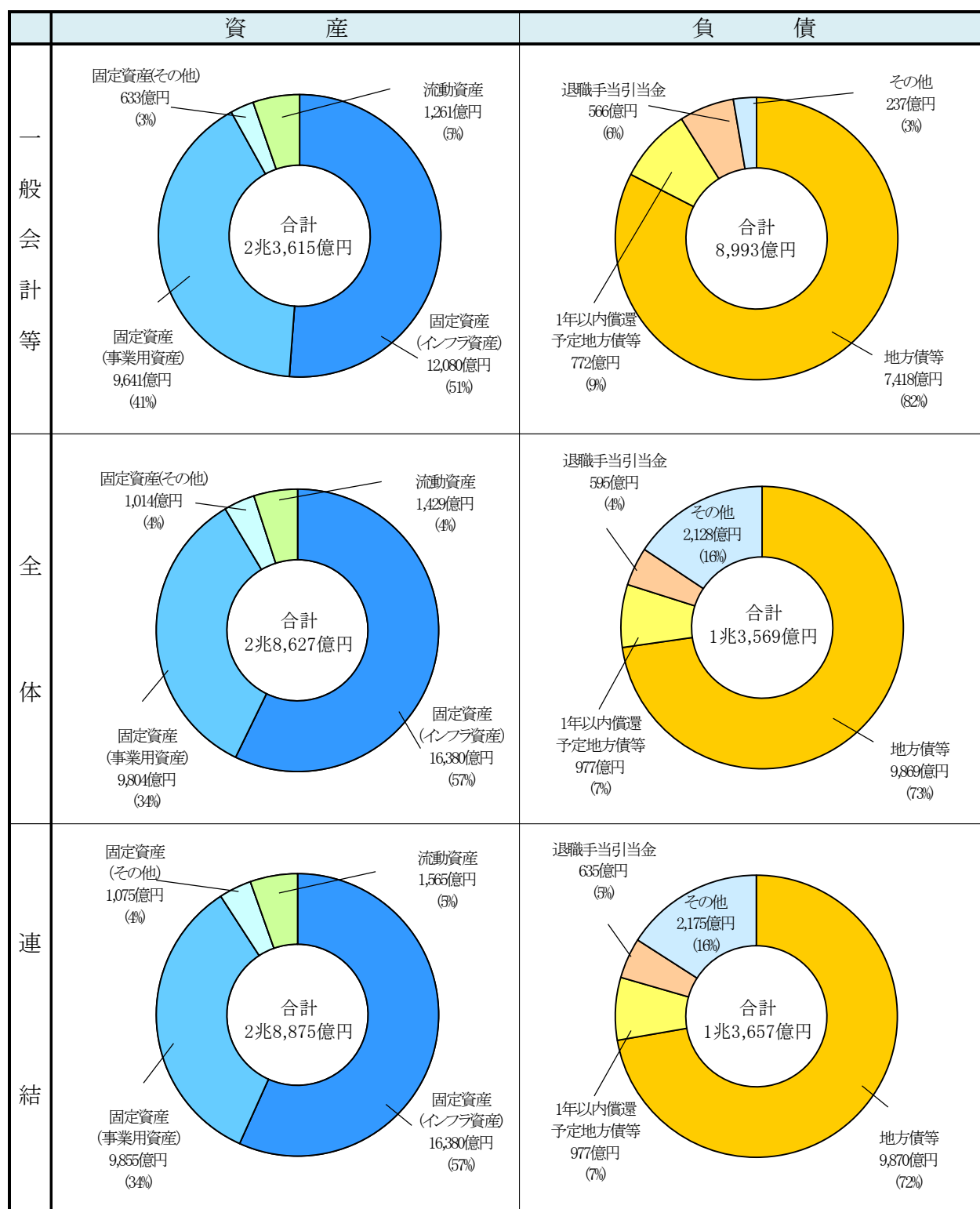
○負債は、連結で1兆3,657億円、一般会計等で8,993億円となっています。

資産に対する負債の割合は、将来市民が負担する割合を表しており、連結で47%、一般会計等で38%となっています。

○純資産は、連結で1兆5,218億円、一般会計等で1兆4,622億円となっています。

資産に対する純資産の割合は、これまでの世代が負担してきた割合を表しており、連結で53%、一般会計等で62%となっています。

【貸借対照表の構成比】



- 資産は、連結でインフラ資産が57%、事業用資産が34%となっています。
一般会計等ではインフラ資産が51%、事業用資産が41%となっています。
- 負債は、地方債等（1年以内償還予定のものを含む）が連結で79%、一般会計等で91%を占めています。

(2) 行政コスト計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用とその行政サービスの直接の対価として得られた収益との対比を表したもの

(単位:億円)

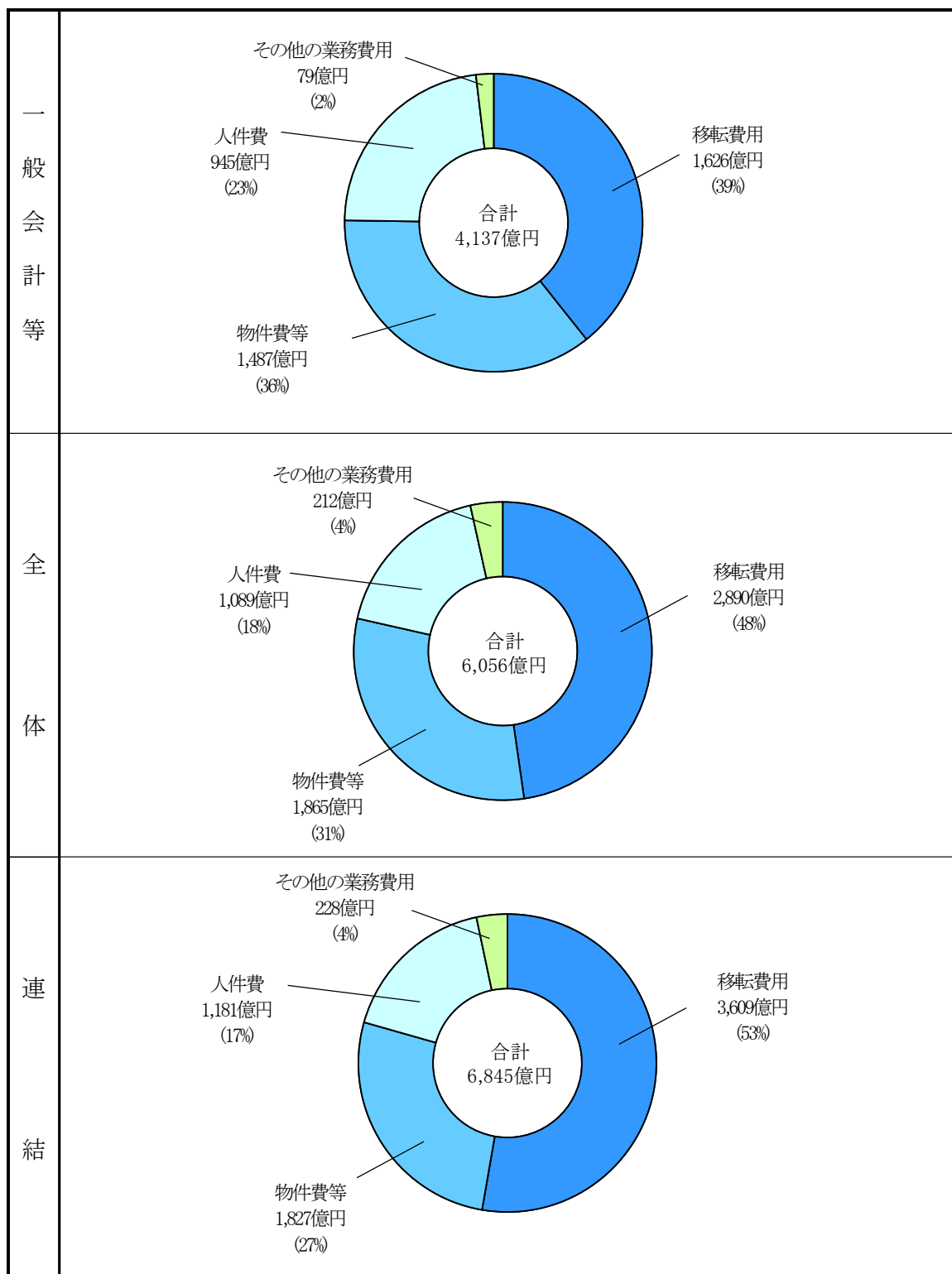
【 経 常 費 用 】	一般 会計等	全体	連結	【 経 常 収 益 】	一般 会計等	全体	連結
1 業務費用	2,511	3,166	3,236	1 使用料及び手数料	97	390	390
(1)人件費	945	1,089	1,181	2 その他	132	228	260
① 職員給与費	798	926	1,002	経 常 収 益 合 計	229	618	650
② 賞与等引当金繰入額	58	63	67	【 臨 時 利 益 】	6	13	14
③ 退職手当引当金繰入額	28	33	39	【 純 行 政 コ ス ト 】	4,940	6,465	7,228
④ その他	61	67	73				
(2)物件費等	1,487	1,865	1,827				
① 物件費	986	1,163	1,095				
② 維持補修費	72	92	96				
③ 減価償却費	429	610	620				
④ その他	-	-	16				
(3)その他の業務費用	79	212	228				
① 支払利息	39	78	78				
② 徴収不能引当金繰入額	6	17	18				
③ その他	34	117	132				
2 移転費用	1,626	2,890	3,609				
(1)補助金等	423	1,884	2,600				
(2)社会保障給付	968	970	970				
(3)他会計への繰出金	199	-	-				
(4)その他	36	36	39				
経 常 費 用 合 計	4,137	6,056	6,845				
【 臨 時 損 失 】	1,038	1,040	1,047				

【用語の解説】

経 常 費 用	業 務 費 用	人 件 費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
		物 件 費 等	委託料などの物件費、施設の維持補修費、減価償却費など
		その他の業務費用	地方債利息、徴収不能引当金繰入額など
	移 転 費 用	補 助 金 等	各団体に対する補助金、負担金など
		社 会 保 障 給 付	生活保護費などの社会保障給付費
		他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経 常 収 益		使用料、手数料、上下水道料金など受益者が負担している金額	
臨 時 損 失		災害復旧事業費、資産売却損など	
臨 時 利 益		資産売却益など	

- 経常費用（及び臨時損失）と経常収益（及び臨時利益）の差が純行政コストとなります。
- 純行政コストは、連結で7,228億円、一般会計等で4,940億円となっています。
- 純行政コストは、行政サービスの直接的な対価である使用料や手数料などでは不足する費用で、市税等で賄うこととなります。

【行政コスト計算書の経常費用構成比】



○経常費用の構成は、社会保障給付費などの移転費用が連結で53%、一般会計等で39%を占めています。少子超高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向にあります。

(3) 純資産変動計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】①	14,855	15,273	15,424
1 純行政コスト(△)	△ 4,940	△ 6,465	△ 7,228
2 財源	4,749	6,292	7,073
税収等	2,570	3,289	3,685
国県等補助金	2,179	3,003	3,388
3 本年度収支差額(1+2)	△ 191	△ 173	△ 155
4 資産評価差額等	△ 42	△ 42	△ 51
【本年度純資産変動額】②(3+4)	△ 233	△ 215	△ 206
【本年度末純資産残高】③(①+②)	14,622	15,058	15,218

【再掲】純行政コスト・財源・純資産残高の関係表

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
純行政コスト	4,940	6,465	7,228	財 源	4,749	6,292	7,073
				税 収 等	2,570	3,289	3,685
				国県等補助金	2,179	3,003	3,388
				資産評価差額等	△ 42	△ 42	△ 51
本年度末 純資産残高	14,622	15,058	15,218	前年度末 純資産残高	14,855	15,273	15,424

【用語の解説】

純行政コスト	人件費や社会保障給付費などの経常費用等から使用料・手数料などの経常収益等を差し引いたコスト (行政コスト計算書における純行政コスト)
税 収 等	市税、地方交付税、地方譲与税など
資産評価差額等	有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、過年度修正など

○純行政コストに対し、税収等の財源や資産評価差額等を計上した結果、純資産は期首に比べ、連結で206億円の減、一般会計等で233億円の減となっています。

(4) 資金収支計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A	185	291	326
1 業務支出(人件費、扶助費、補助金など)	3,742	5,476	6,252
2 業務収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	3,938	5,778	6,588
3 臨時支出(災害復旧事業費など)	1,002	1,002	1,002
4 臨時収入(資産売却益など)	991	991	992
投資活動収支 B	△ 267	△ 312	△ 335
1 投資活動支出(公有財産購入費、貸付金など)	805	895	917
2 投資活動収入(固定資産売却収入、貸付金元利収入など)	538	583	582
財務活動収支 C	79	15	14
1 財務活動支出(公債元金・利子償還金など)	717	954	959
2 財務活動収入(公債発行収入など)	796	969	973
本年度資金収支額 ①(A+B+C)	△ 3	△ 6	5
前年度末資金残高 ②	72	146	265
比例連結割合変更に伴う差額 ③	-	-	0
本年度末資金残高 ④(①+②+③)	69	140	270
本年度末歳計外現金残高 ⑤	88	88	89
本年度末現金預金残高 ⑥(④+⑤)	157	228	359

【再掲】収入・支出・預金残高の関係表

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務収入	3,938	5,778	6,588	業務支出	3,742	5,476	6,252
臨時収入	991	991	992	臨時支出	1,002	1,002	1,002
投資活動収入	538	583	582	投資活動支出	805	895	917
財務活動収入	796	969	973	財務活動支出	717	954	959
前年度末資金残高	72	146	265	本年度末現金預金残高	157	228	359
本年度末歳計外現金残高	88	88	89				

○資金収支

- ・業務活動収支の黒字により、投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補填し、本年度資金収支は、連結で5億円の増、一般会計等で3億円の減となっています。

○業務活動収支

- ・業務活動収支は、連結で326億円の黒字、一般会計等で185億円の黒字となっています。
- ・これは、人件費や社会保障給付支出などの業務活動支出が、税収などの業務収入によって賄われたことを表しています。

○投資活動収支

- ・投資活動収支は、連結で335億円の赤字、一般会計等で267億円の赤字となっています。
- ・これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったことを表しています。

○財務活動収支

- ・財務活動収支は、連結で14億円の黒字、一般会計等で79億円の黒字となっています。
- ・これは、新庁舎整備の事業進捗などに伴い、公債発行収入が公債元金・利子償還金を上回ったことを表しています。

8. 前年度比較

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の前年度比較をします。

(1) 貸借対照表

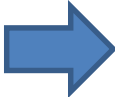
(単位:億円)

【資産の部】				【負債の部】			
	令和元年度	令和2年度	増減		令和元年度	令和2年度	増減
1 固定資産	27,687	27,310	△ 377	1 固定負債	12,505	12,403	△ 102
(1)有形固定資産	27,034	26,722	△ 312	(1)地方債等	9,905	9,870	△ 35
①事業用資産	9,846	9,855	9	(2)退職手当引当金	671	635	△ 36
②インフラ資産	16,674	16,380	△ 294	(3)その他	1,929	1,898	△ 31
③物品	514	487	△ 27	2 流動負債	1,194	1,254	60
(2)無形固定資産	280	275	△ 5	(1)1年以内償還	922	977	55
(3)投資その他の資産	373	313	△ 60	予定地方債等			
2 流動資産	1,436	1,565	129	(2)賞与等引当金	68	68	0
(1)現金預金	353	359	6	(3)その他	204	209	5
(2)基金	974	1,083	109	負債合計	13,699	13,657	△ 42
(財政調整基金・減債基金)				【純資産の部】	15,424	15,218	△ 206
(3)その他	109	123	14				
資産合計	29,123	28,875	△ 248	負債・純資産合計	29,123	28,875	△ 248

令和元年度

令和2年度

資産 2兆9,123億円	負債 1兆3,699億円
	純資産 1兆5,424億円



資産 2兆8,875億円 (△248億円)	負債 1兆3,657億円 (△42億円)
	純資産 1兆5,218億円 (△206億円)

○資産は、基金の増に伴い流動資産が増加したものの、インフラ資産の減価償却累計額の増に伴う固定資産の減少により、全体として248億円の減となりました。

○負債は、地方債等の減などに伴う固定負債の減少により、全体として42億円の減となりました。

○資産の減少が負債の減少よりも大きいことから、純資産は206億円の減となりました。

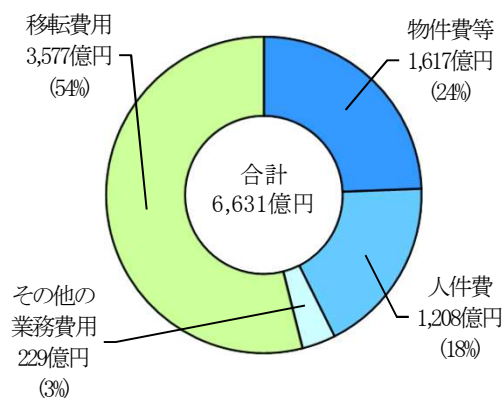
○上記の結果、将来世代の負担義務のない部分の割合を示す純資産比率（総資産に対する純資産の割合）は53%となり、前年度（53%）と同水準となりました。

(2) 行政コスト計算書

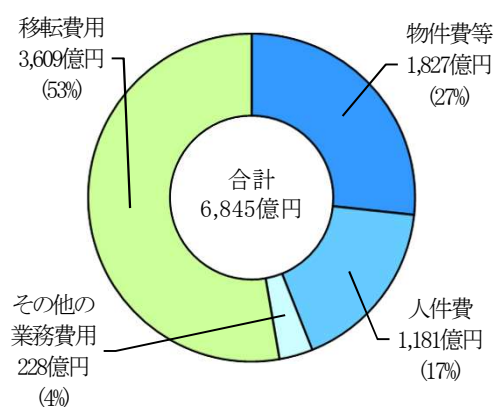
(単位:億円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
経常費用	6,631	6,845	214
1. 業務費用	3,054	3,236	182
(1) 人件費	1,208	1,181	△ 27
(2) 物件費等	1,617	1,827	210
(3) その他業務費用	229	228	△ 1
2. 移転費用	3,577	3,609	32
(1) 補助金等	2,607	2,600	△ 7
(2) 社会保障給付	933	970	37
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	37	39	2
経常収益	707	650	△ 57
1. 使用料及び手数料	419	390	△ 29
2. その他	288	260	△ 28
純経常行政コスト	5,924	6,195	271
臨時損失	56	1,047	991
臨時利益	52	14	△ 38
純行政コスト	5,928	7,228	1,300

令和元年度 経常費用の構成



令和2年度 経常費用の構成



- 経常費用は、GIGAスクール構想の実現や千葉県ひとづくり応援講座等の新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより、前年度に比べ214億円の増となりました。
- 経常収益は、幼児教育・保育の無償化などに伴い、使用料及び手数料が減となったため、前年度に比べ、57億円の減となりました。
- 臨時損失は、特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)などにより、991億円の大幅増となりました。
- 上記の結果、純行政コストは前年度に比べ、1,300億円の増となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
1. 純行政コスト	5,928	7,228	1,300
2. 財源	5,815	7,073	1,258
(1) 税収等	3,610	3,685	75
(2) 国県等補助金	2,205	3,388	1,183
3. 本年度収支差額(2 - 1)	△ 113	△ 155	△ 42
4. 資産評価差額等	△ 41	△ 51	△ 10
本年度純資産変動額(3 + 4)	△ 154	△ 206	△ 52
本年度純資産残高	15,424	15,218	△ 206

○特別定額給付金等の支給にかかる経費により、純行政コストが1,300億円の増となりましたが、国県等補助金の財源が増加したため、本年度収支差額は前年度とほぼ同水準となりました。

○資産評価差額等の減少により、純資産残高は前年度に比べ206億円の減となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
1. 業務活動収支	361	326	△ 35
(1) 業務支出	6,048	6,252	204
(2) 業務収入	6,431	6,588	157
(3) 臨時支出	27	1,002	975
(4) 臨時収入	5	992	987
2. 投資活動収支	△ 177	△ 335	△ 158
(1) 投資活動支出	964	917	△ 47
(2) 投資活動収入	787	582	△ 205
3. 財務活動収支	△ 199	14	213
(1) 財務活動支出	1,338	959	△ 379
(2) 財務活動収入	1,139	973	△ 166
本年度資金収支額	△ 15	5	20

○業務活動収支では、業務収入が業務支出を上回ったため、326億円の黒字となっていますが、業務支出において、物件費等が増額となったことなどにより、前年度に比べ、35億円の減となりました。

○投資活動収支では、335億円の赤字となり、投資活動収入における基金取崩収入が前年度より大きく減少したことなどにより、前年度に比べ、158億円の減となりました。

○財務活動収支では、市債の発行額が償還額を上回ったことにより、14億円の黒字となり、前年度に比べ、213億円の増となりました。

○上記の結果、本年度資金収支は、前年度に比べ、20億円の増となりました。

9. 市民1人当たりの財務書類

ここでは、市の財政状況を分かりやすくするために、市民1人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を示します。

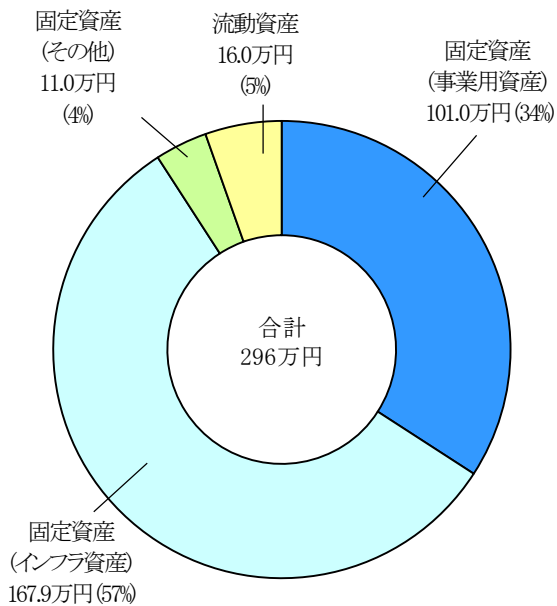
令和3年3月31日現在人口（住民基本台帳）	975,507人
-----------------------	----------

(1) 貸借対照表

(単位:円)

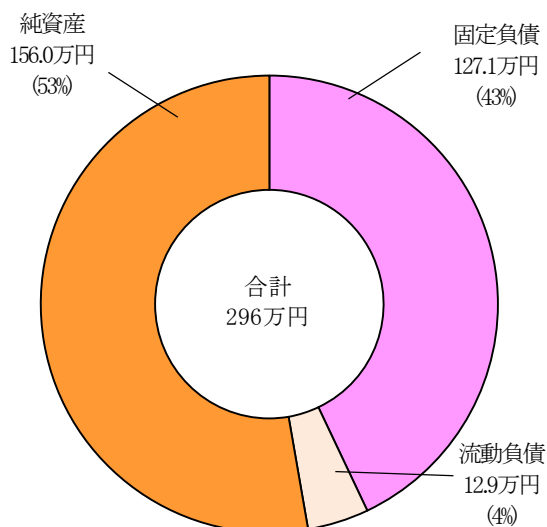
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
	連 結		連 結
1 固定資産	2,799,594	1 固定負債	1,271,398
(1) 有形固定資産	2,739,303	(1) 地方債等	1,011,718
① 事業用資産	1,010,188	(2) 退職手当引当金	65,121
② インフラ資産	1,679,160	(3) その他	194,559
③ 物品	49,955		
(2) 無形固定資産	28,173	2 流動負債	128,603
(3) 投資その他の資産	32,118	(1) 1年以内償還予定地方債等	100,207
		(2) 賞与等引当金	6,992
		(3) その他	21,404
2 流動資産	160,454		
(1) 現金預金	36,787		
(2) 基金(財政調整基金、市債管理基金)	111,040		
(3) その他	12,627		
		負 債 合 計	1,400,001
		【 純 資 産 の 部 】	1,560,047
資 産 合 計	2,960,048	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,960,048

<連結> 資産の構成比



市民一人あたり資産・・・連結で296万円

<連結> 負債・純資産の構成比



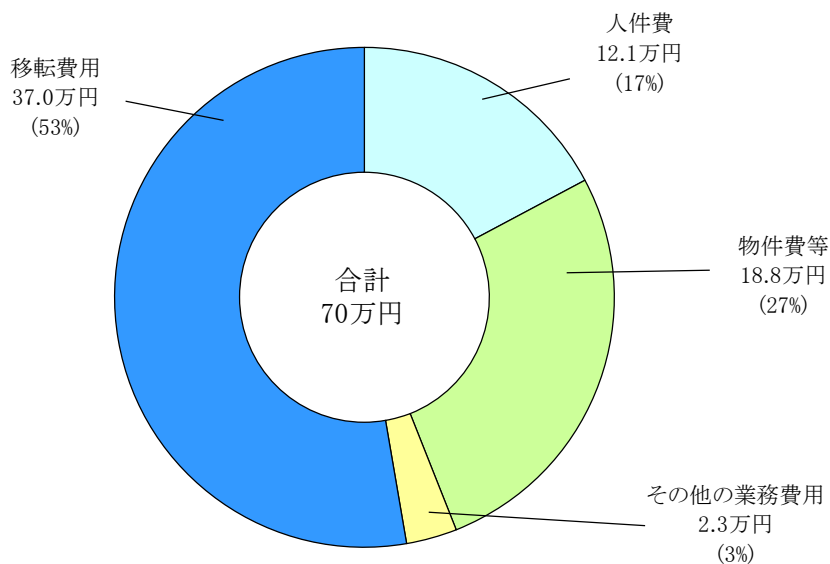
市民一人あたり負債・・・連結で140万円
市民一人あたり純資産・・・連結で156万円

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

【 経 常 費 用 】		【 経 常 収 益 】	
	連 結		連 結
1 業務費用	331,664	1 使用料及び手数料	39,978
(1) 人件費	121,065	2 その他	26,595
① 職員給与費	102,766	経 常 収 益 合 計	66,573
② 賞与引当繰入額	6,836	【 臨 時 利 益 】	1,444
③ 退職手当引当繰入額	3,979		
④ その他	7,484		
(2) 物件費等	187,217		
① 物件費	112,286		
② 維持補修費	9,776		
③ 減価償却費	63,512		
④ その他	1,643		
(3) その他の業務費用	23,382		
① 支払利息	7,985	【 純 行 政 コ ス ト 】	740,917
② 徴収不能引当金繰入額	1,806		
③ その他	13,591		
2 移転費用	369,987		
(1) 補助金等	266,550		
(2) 社会保障給付	99,414		
(3) その他	4,023		
経 常 費 用 合 計	701,651		
【 臨 時 損 失 】	107,283		

<連結>経常費用構成比



市民一人あたり経常費用 …… 連結で70万円
市民一人あたり純行政コスト …… 連結で74万円

10. 参考【主な財政指標】

ここでは、財務書類から把握できる主な財政指標を示します。

(1) 住民1人あたり資産額【一部再掲】

貸借対照表の資産額を千葉市人口（975,507人(R3.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

○一般会計等	242万円	（対前年比 3万円減）
○全体	294万円	（対前年比 3万円減）
○連結	296万円	（対前年比 3万円減）

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合です。
この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

【算定式】
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

○一般会計等	71%	（対前年比 2ポイント増）
○全体	65%	（対前年比 2ポイント増）
○連結	65%	（対前年比 2ポイント増）

(3) 純資産比率【一部再掲】

貸借対照表の資産額のうち、将来世代の負担義務のない部分（純資産）の割合です。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

○一般会計等	62%	（対前年比 増減なし）
○全体	53%	（対前年比 増減なし）
○連結	53%	（対前年比 増減なし）

(4) 住民1人あたり行政コスト【一部再掲】

純行政コストを千葉市人口（975,507人(R3.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

○一般会計等	51円	（対前年比 14万円増）
○全体	66万円	（対前年比 13万円増）
○連結	74万円	（対前年比 13万円増）

※特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)などにより大幅に増加

令和4年3月
千葉市の財務書類 4 表（令和2年度）

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港 1 番 1 号
電話 043（245）5077